

アジア人的資源研究委員会

1973年9月25, 26, 27日の3日間、フィリッピン、マニラにおいて表記の委員会が開催された。アジア人的資源研究委員会 (Committee for Asian Manpower Studies (CAMS)) はアジア地域の労働力・雇用問題をアジアの研究者の手によって研究し、その成果を人的資源政策に役立てようとする目的をもって設立された。この委員会は叙上の目的に沿って5つの小委員会 (I: 労働供給, II: 所得と雇用, III: 教育と雇用, IV: 技術と雇用, V: 貿易と雇用) を設けて研究を続けることになっている。今回、その第I小委員会「労働供給」の会議に人口移動部岡崎陽一科長が出席した結果をここに略記する。

第I小委員会のオーガナイザーおよび議長はシカゴ大学教授P. M. ハウザー (Hauser) で、委員はフィリッピン、マレーシア、シンガポール、タイ、韓国、インドネシア、香港および日本の専門家によって構成されている。

今回の会合は第I小委員会としてははじめての会合であり、はじめにアジア人的資源研究委員会議長H. オーシュマ教授から本小委員会の趣旨と研究目的が説明され、ついで M. B. コンセプション教授から ODA (Organization of Demographic Associates) の活動状況が説明された。とくに ODA の労働力委員会が数年前から行なっている労働力利用度に関する概念構成とそれに基づく実験的計測の作業は第I小委員会の今後の活動ときわめて密接に関係しているものであり、今後も両委員会は協同して作業を行なっていくことが確認された。

議題の中心として、前述の労働力利用度に関する作業の進捗状況が各国別に報告された。その他、H. T. Oshima and Hidayat, *Differences in Labor Utilization Concepts in Asian Censuses and Surveys and Suggested Improvements* ならびに Mitsuo Ono, *A Feasible Method for Collecting Labor Utilization, Earnings, and Other Social and Economic Data in Southeast Asian Countries* が提出され、それらに基づいて討議がなされた。

次回の会合は ODA Workshop との合同で来年の早い時期にマニラで開かれる予定。

(岡崎陽一記)